

事務事業名		社会福祉協議会事業費補助金				<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	011:安全安心な暮らしを支えるまちづくり				所属課	保健福祉課	担当	高齢対策担当
	施策名	051:地域福祉体制の充実				課長名	柿沼 勝廣	担当者名	和気 剛
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	03	01	01	02	福祉団体支援費		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定 (		年度~
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 社会福祉協議会は社会福祉法第109条に規定され「地域福祉の推進を図ること」を目的としている。関係行政庁(町)が参画をして区域内の社会福祉の健全な発展を図るとされている。現在社会福祉協議会には運営補助金として2名の職員費の補助を行っているが、事業については行政区からの会費と寄付金で作った基金で、事業を実施している現状である。過去の行財政改革時に補助金を削減し、現在に至っている。当時は基金が底をついた場合は社会福祉協議会を解散とする町の方針が示されたので、現在の社会福祉協議会はそれを受けて活動を行っている。しかしながら、今後超高齢化が進展することが確実な状況のなかで社会福祉協議会が行う事業の重要性は確実に高まっていく、社会資源の乏しい本町にあっては地域福祉の充実を図るための重要な資源であることから、現在社会福祉協議会が行っている事業に事業費補助金を付与して、社会福祉協議会の今後の機能強化に資するものである。</p> <p>2 概算事業費(※ランニングコストが掛かる事業については、概算で算定し記入すること)</p> <p>高齢者援護サービス事業費補助金 1,500,000円 (高齢者の見守り:ゴミ出し、買い物等支援)</p> <p>地域ささえあい事業費 500,000円 (10~15の行政区にコミュニケーションの場(サロン)の設置を予定)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	社会福祉協議会の事業にかかる補助金	➡	④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	社会福祉協議会の事業	➡	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	社会福祉協議会の機能強化を図り、地域福祉の推進を図る	➡	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 実績値	円	2,000,000	3,000,000	4,000,000	5,000,000	
	イ	目標値 実績値	円	0				
対象指標	ア	目標値 実績値	円	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,000,000	
	イ	目標値 実績値	円	500,000	1,500,000	2,000,000	3,000,000	
成果指標	ア	目標値 実績値	人	1,500	2,000	2,000	2,500	
	イ	目標値 実績値	人	0				

計画		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
事業費 投入量	国庫支出金	千円			1,170	1,200	1,500	
	県支出金	千円			585	780	975	
	地方債	千円						
	その他	千円			375	500	625	
	一般財源	千円	2,000		870	1,520	1,900	
	事業費計(A)	千円	0	2,000	3,000	4,000	5,000	0
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	2	
	延べ業務時間	時間		10	40	48	120	
	人件費計(B)	千円	0	40	160	192	480	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	2,040	3,160	4,192	5,480	0

実績		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	塩谷町福祉協議会の目的が塩谷町の地域福祉の推進にあることから妥当であると思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	これまでの経緯から本町の協議会の体力は弱体化しており、今実施しなければ、将来に向けての体力強化が望めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	介護給付費の抑制に資するためには地域福祉活動強化は重要なファクターであるので、適切な投資効果が期待できる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	サービス利用者からは、利用料を徴収する予定である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 26 年 1 月 7 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 27 年 6 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業